

問題10-3

【問1】③：570,400

〈資料4〉	
A社	
現金及び預金勘定	570,400
預入期間が3カ月を超える定期預金	△312,300
現金及び現金同等物	258,100 ← 〈資料3〉より

【問2】③：27,700

〈資料2〉税金等調整前当期純利益27,700

【問3】③：76,400

〈資料3〉税金等調整前当期純利益48,400 + 減価償却費21,600 + 減損損失2,600 + 受取利息及び受取配当金△600 + 支払利息100 + 持分法による投資損益△1,500 + 固定資産除却損100 + 固定資産売却損益△900 + 売上債権の増減額14,500 + 棚卸資産の増減額△4,600 + 仕入債務の増減額6,700 + その他△10,000

* 空欄の箇所は全て〈資料2〉連結損益計算書より抽出。

* 費用・損失については加算、収益・利益については減算する点に注意。

【問4】②：167,500

手元流動性174,800 - 有利子負債7,300 = 167,500

* ネットキャッシュ = 手元流動性 - 有利子負債

* 手元流動性 = 現金及び預金 + 有価証券（流動資産）

* 有利子負債 = 短期借入金 + 長期借入金 + リース債務（流動・固定） + 社債

* B社の手元流動性174,800 = 現金及び預金174,800 + 有価証券0

〈資料4〉	
B社	
現金及び預金勘定	174,800
預入期間が3カ月を超える定期預金	△5,300
現金及び現金同等物	169,500 ← 〈資料3〉より

* B社の有利子負債7,300 = 短期借入金1,000 + 長期借入金6,300

【問5】①：（ア）正（イ）正

ア) 固定長期適合率はA社（23.0%）の方がB社（37.8%）よりも低く、長期的な安全性はA社の方が良好と判断できる。

* 固定長期適合率（= 固定資産 / （純資産 + 固定負債） × 100）は「低い」方が、固定資産を純資産と固定負債でまかなえているといえるため、長期の安全性の観点からは望ましい。

* A社の固定長期適合率23.0% = 固定資産275,800 / (純資産1,160,900 + 固定負債37,600) × 100

* B社の固定長期適合率37.8% = 固定資産126,100 / (純資産317,300 + 固定負債16,700) × 100

イ) 負債比率はA社 (11.7%) の方がB社 (41.3%) よりも低く、長期的な安全性はA社の方が良好と判断できる。

* A社の負債比率11.7% = 負債合計136,000 / 純資産1,160,900 × 100

* B社の負債比率41.3% = 負債合計131,000 / 純資産317,300 × 100

* 負債比率 (= 負債 / 純資産 × 100) は「低い」方が、負債への依存度が少ないといえるため、長期の安全性の観点からは望ましい。

【問6】③：(ア) 誤 (イ) 正

ア) 財務レバレッジ (= 総資本 / 自己資本 × 100) は自己資本比率 (= 自己資本 / 負債純資産合計 × 100) の逆数であるため、自己資本比率を高めると財務レバレッジは低くなる。

* 総資本 = 負債純資産合計

イ) 自己資本比率はA社 (89.5%) の方がB社 (70.8%) よりも高い。

* A社の自己資本比率89.5% = 自己資本1,160,900 / 負債純資産合計1,296,900 × 100

* B社の自己資本比率70.8% = 自己資本317,300 / 負債純資産合計448,300 × 100

【問7】①：(ア) 正 (イ) 正

ア) 総資本事業利益率はA社 (3.1%) の方がB社 (11.5%) よりも悪い。

* A社の総資本事業利益率3.1% = 事業利益39,800 / 総資本1,296,900 × 100

* A社の事業利益39,800 = 営業利益32,800 + 受取利息及び受取配当金5,100 + 持分法による投資利益1,900

* B社の総資本事業利益率11.5% = 事業利益51,700 / 総資本448,300 × 100

* B社の事業利益51,700 = 営業利益49,600 + 受取利息及び受取配当金600 + 持分法による投資利益1,500

イ) 売上高事業利益率はA社 (7.9%) の方がB社 (9.0%) よりも悪く、総資本回転率もA社 (0.39回) の方がB社 (1.28回) よりも悪い。

$$\begin{array}{l} * \text{総資本事業利益率} = \frac{\text{事業利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} \\ \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \underbrace{\hspace{2cm}} \qquad \qquad \qquad \underbrace{\hspace{2cm}} \\ \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \text{売上高} \qquad \qquad \qquad \text{総資本} \\ \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \text{事業利益率} \qquad \qquad \qquad \text{回転率} \end{array}$$

* A社の売上高事業利益率7.9% = 事業利益39,800 / 売上高504,400 × 100

* B社の売上高事業利益率9.0% = 事業利益51,700 / 売上高575,500 × 100

* A社の総資本回転率0.39回 = 売上高504,400 / 総資本1,296,900

* B社の総資本回転率1.28回 = 売上高575,500 / 総資本448,300

【問8】④：（ア）誤（イ）誤

ア) 自己資本当期純利益率はA社（1.4%）の方がB社（10.9%）よりも悪い。

* 自己資本当期純利益率（ROE）の分子の当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用する点に注意。

* A社の自己資本当期純利益率1.4% = 親会社株主に帰属する当期純利益16,500 / 純資産合計1,160,900 × 100

* B社の自己資本当期純利益率10.9% = 親会社株主に帰属する当期純利益34,600 / 純資産合計317,300 × 100

イ) 3つの要因ともB社の方が高い。（売上高当期純利益率：A社3.3% < B社6.0%、総資本回転率：A社0.39回 < B社1.28回、財務レバレッジ：A社111.7% < B社141.3%）

$$\begin{array}{ccccccc} \text{自己資本当期} & & & & & & \\ \text{純利益率 (ROE)} & = & \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} & \times & \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} & \times & \frac{\text{総資本}}{\text{自己資本}} \\ & & \underbrace{\hspace{2cm}} & & \underbrace{\hspace{2cm}} & & \underbrace{\hspace{2cm}} \\ & & \text{売上高} & & \text{総資本} & & \text{財務} \\ & & \text{当期純利益率} & & \text{回転率} & & \text{レバレッジ} \end{array}$$

* A社の売上高当期純利益率3.3% = 親会社株主に帰属する当期純利益16,500 / 売上高504,400 × 100

* A社の総資本回転率0.39回（問7参照）

* A社の財務レバレッジ111.7% = 総資本1,296,900 / 自己資本1,160,900 × 100

* B社の売上高当期純利益率6.0% = 親会社株主に帰属する当期純利益34,600 / 売上高575,500 × 100

* B社の総資本回転率1.28回（問7参照）

* B社の財務レバレッジ141.3% = 総資本448,300 / 自己資本317,300 × 100

【問9】④：（ア）誤（イ）誤

ア) フリー・キャッシュ・フローはA社（△16,500）よりもB社（34,600）の方が大きい。

* A社のフリー・キャッシュ・フロー△16,500 = 営業キャッシュ・フロー55,200 + 投資キャッシュ・フロー△71,700

* B社のフリー・キャッシュ・フロー34,600 = 営業キャッシュ・フロー58,000 + 投資キャッシュ・フロー△23,400

イ) 自己資本営業キャッシュ・フロー比率はA社（4.8%）の方がB社（18.3%）よりも低くB社の方が優れている。

* A社の自己資本営業キャッシュ・フロー比率4.8% = 営業キャッシュ・フロー55,200 / 純資産合計1,160,900 × 100

* B社の自己資本営業キャッシュ・フロー比率18.3% = 営業キャッシュ・フロー58,000 / 純資産合計317,300 × 100

【問10】①：（ア）正（イ）正

ア) 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率はA社（56.1%）の方がB社（50.7%）よりも高く、安全性はA社の方が優れている。

* A社の営業キャッシュ・フロー対流動負債比率56.1% = 営業キャッシュ・フロー55,200 / 流動負債98,400 × 100

* B社の営業キャッシュ・フロー対流動負債比率50.7% = 営業キャッシュ・フロー58,000 / 流動負債114,300 × 100

イ) 設備投資額対キャッシュ・フロー比率はA社（5.6%）の方がB社（19.7%）よりも低く設備投資の健全性はA社の方が優れている。

* A社の設備投資額対キャッシュ・フロー比率5.6% = 設備投資額3,100 / 営業キャッシュ・フロー55,200 × 100

* A社の設備投資額3,100 = 有形固定資産の取得による支出4,700 - 有形固定資産の売却による収入1,600

* B社の設備投資額対キャッシュ・フロー比率19.7% = 設備投資額11,400 / 営業キャッシュ・フロー58,000 × 100

* B社の設備投資額11,400 = 有形固定資産の取得による支出13,600 - 有形固定資産の売却による収入2,200

* 設備投資額対キャッシュ・フロー比率が低いということは、営業キャッシュ・フロー（分母）のうちより少ない金額で設備投資（分子）を行っていることを意味するため、設備投資の健全性の観点からは優れているといえる。

【問11】③：（ア）46（イ）A社

売上債権回転期間はA社（28日）の方がB社（46日）よりも短く、A社の方が債権管理が効率的であると判断できる。

* A社の売上債権回転期間28日 = 売上債権：受取手形及び売掛金38,700 / 売上高504,400 × 365日

* B社の売上債権回転期間46日 = 売上債権：受取手形及び売掛金72,500 / 売上高575,500 × 365日

* 〈資料1〉

流動資産	A社	B社	
現金及び預金	570,400	174,800	←問1、問4参照
受取手形及び売掛金	38,700	72,500	←差額
有価証券	338,900	—	
棚卸資産	40,400	46,200	
その他	32,700	28,700	
流動資産合計	<u>1,021,100</u>	<u>322,200</u>	

* 売上債権回転期間は「短い」方が、売上債権が遅滞なく回収されており、債権管理が効率的に行われていることを意味している。

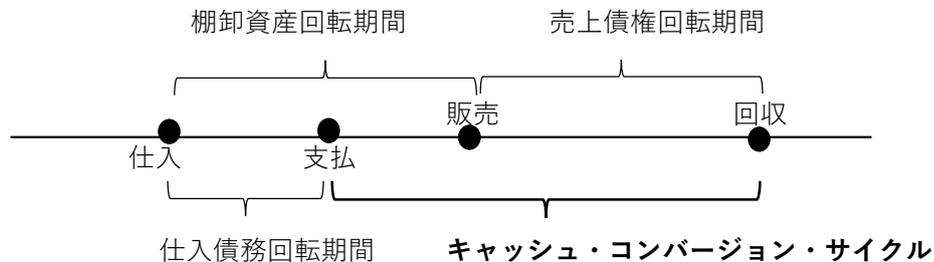
【問12】③：35日

売上債権回転期間46日 + 棚卸資産回転期間29日 - 仕入債務回転期間40日 = 35日

* B社の売上債権回転期間46日（問11参照）

* B社の棚卸資産回転期間29日 = 棚卸資産46,200 / 売上高575,500 × 365日

* B社の仕入債務回転期間40日 = 仕入債務：支払手形及び買掛金62,600 / 売上高575,500 × 365日



【問13】①：(ア) 正 (イ) 正

ア) PERはA社（135.75倍）の方がB社（15.90倍）よりも大きく、A社の方が将来の利益水準への期待感が大きいといえる。

* A社のPER135.75倍 = 1株当たり株価16,000 / 1株当たり当期純利益117.86

* A社の1株当たり当期純利益117.86 = 親会社株主に帰属する当期純利益16,500 / 発行済株式数140

* B社のPER15.90倍 = 1株当たり株価2,500 / 1株当たり当期純利益157.27

* B社の1株当たり当期純利益157.27 = 親会社株主に帰属する当期純利益34,600 / 発行済株式数220

* 1株当たり分析における当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用する。

* 株価（分子）は株式投資者の先読みを反映するといわれており、1株当たり当期純利益（分母）は現在の利益水準を反映しているため、PERは将来の利益水準への期待感が大きければ高めに、期待感が小さければ低めになる。

イ) PBRはA社（1.93倍）の方がB社（1.73倍）よりも大きく、A社の方が将来の純資産価値が増大する期待感が大きいといえる。

* A社のPBR1.93倍 = 1株当たり株価16,000 / 1株当たり純資産8,292.14

* A社の1株当たり純資産8,292.14 = 純資産合計1,160,900 / 発行済株式数140

* B社のPBR1.73倍 = 1株当たり株価2,500 / 1株当たり純資産1,442.27

* B社の1株当たり純資産1,442.27 = 純資産合計317,300 / 発行済株式数220

* 株価（分子）は株式投資者の先読みを反映するといわれており、1株当たり純資産（分母）は現在の純資産価値を反映しているため、PBRは将来の純資産価値が増大する期待感が大きければ高めに、期待感が小さければ低めになる。

【問14】④：（ア）誤（イ）誤

ア）株式益回りは、株価収益率（PER）の逆数である。

* 株式益回り（%） = 1株当たり当期純利益 / 1株当たり株価 × 100

* 株価収益率（倍） = 1株当たり株価 / 1株当たり当期純利益

イ）株式益回りはA社（0.74%）よりもB社（6.29%）の方が高いため、株式投資の効率はB社の方が高いといえる。

* A社の株式益回り0.74% = 1株当たり当期純利益117.86 / 1株当たり株価16,000 × 100

* B社の株式益回り6.29% = 1株当たり当期純利益157.27 / 1株当たり株価2,500 × 100

* A社B社ともに問13の（ア）で求めたPERの計算式の逆数。